

8 監査第 50 号
令和 8 年 8 月 4 日

安曇野市長 中山 栄樹 様

安曇野市監査委員	内川 博文
安曇野市監査委員	野本 博之
安曇野市監査委員	遠藤 武文

令和 8 年度（令和 7 年度分）安曇野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度安曇野市公営企業会計の決算及びその附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和 8 年度（令和 7 年度分）

安曇野市公営企業会計決算審査意見書

安曇野市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

水道事業会計

1	概要	3
(1)	業務の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
3	経営成績	6
(1)	収益	8
(2)	費用	8
4	財政状態	9
(1)	資産	10
(2)	負債及び資本	10
(3)	企業債の状況	10
(4)	水道料金の納入状況	12
5	キャッシュ・フロー計算書	13
6	剰余金計算書	14
(1)	剰余金計算書	14
(2)	剰余金処分計算書（案）	14
7	むすび	16

下水道事業会計

1	概要	17
(1)	業務の状況	17
2	予算の執行状況	18
(1)	収益的収入及び支出	18
(2)	資本的収入及び支出	18
3	経営成績	19
(1)	収益	21
(2)	費用	21
4	財政状態	22
(1)	資産	23
(2)	負債及び資本	23
(3)	企業債の状況	23
(4)	下水道料金等の納入状況	24
5	キャッシュ・フロー計算書	25
6	剰余金計算書	26
(1)	剰余金計算書	26
(2)	剰余金処分計算書（案）	26
7	むすび	28

令和 8 年度（令和 7 年度分）安曇野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 安曇野市水道事業会計決算

令和 7 年度 安曇野市下水道事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 16 日から 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行いました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は次のとおりです。

(記載事項なし)

安曇野市水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「―」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 概要

(1) 業務の状況

当年度末の区域内人口は 9 万 5,269 人で、令和 6 年度（以下「前年度」という。）末の 9 万 5,555 人と比較して 286 人、給水人口は 9 万 4,046 人で前年度末の 9 万 4,322 人と比較して 276 人それぞれ減少し、普及率は 98.7%で前年度から変化はありません。

当年度の年間総有収水量は 955 万 9,876 m³で、前年度の 950 万 2,739 m³と比較して 5 万 7,137 m³（0.6%）増加し、年間総配水量は 1,279 万 1,368 m³で、前年度の 1,264 万 8,425 m³と比較して 14 万 2,943 m³（1.1%）増加しています。また、当年度の有収率は 74.7%で、前年度の 75.1%と比較して 0.4 ポイント減少しました。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	前年度比較	
						増 減 (C=B-A)	対 比 (C/A× 100)
年度末区域内人口 (A)	96,659 人	96,455 人	95,953 人	95,555 人	95,269 人	△286 人	△0.3%
年度末給水人口 (B)	95,436 人	95,234 人	94,727 人	94,322 人	94,046 人	△276 人	△0.3%
普 及 率 (B/A×100)	98.7%	98.7%	98.7%	98.7%	98.7%	0.0 ポイント	—
年 間 総 配 水 量 (C)	12,165,637 m ³	12,036,576 m ³	12,368,514 m ³	12,648,425 m ³	12,791,368 m ³	142,943 m ³	1.1%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	9,606,923 m ³	9,575,719 m ³	9,532,976 m ³	9,502,739 m ³	9,559,876 m ³	57,137 m ³	0.6%
有 収 率 (D/C×100)	79.0%	79.6%	77.1%	75.1%	74.7%	△0.4 ポイント	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
水道事業収益	2,263,773	100.0%	2,304,192	100.0%	40,419	101.8%
営 業 収 益	1,943,734	85.9%	1,975,731	85.7%	31,997	101.6%
営 業 外 収 益	320,039	14.1%	328,461	14.3%	8,422	102.6%

収益的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率			
水道事業費用	2,084,317	100.0%	1,844,026	100.0%	948	239,343	88.5%
営 業 費 用	1,985,112	95.2%	1,755,831	95.2%	948	228,333	88.4%
営 業 外 費 用	89,205	4.3%	88,195	4.8%	—	1,010	98.9%
予 備 費	10,000	0.5%	—	—	—	10,000	—

- ア 水道事業収益の予算額は22億6,377万3千円で、決算額は23億419万2千円となっています。
- イ 水道事業費用の予算額は20億8,431万7千円で、決算額は18億4,402万6千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	401,862	100.0%	386,067	100.0%	△ 15,795	96.1%
企 業 債	240,000	59.7%	240,000	62.2%	—	100.0%
負 担 金	148,908	37.1%	139,963	36.3%	△ 8,945	94.0%
補 助 金	12,954	3.2%	6,104	1.6%	△ 6,850	47.1%

資本的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の予算 額に対する比 率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	2,547,180	100.0%	1,779,190	100.0%	208,604	429,440	638,044	129,946	69.8%
建設改良費	1,992,505	78.2%	1,230,265	69.1%	208,604	429,440	638,044	124,196	61.7%
企業債償還金	554,675	21.8%	548,925	30.9%	—	—	—	5,750	99.0%

ア 資本的収入の予算額は4億186万2千円で、決算額は3億8,606万7千円となっています。

イ 資本的支出の予算額は25億4,718万円で、決算額は17億7,919万円となっています。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億9,312万3千円は、過年度分損益勘定留保資金6億7,459万9千円、現年度損益勘定留保資金1億8,990万5千円、建設改良積立金4億3,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,861万9千円で補てんされています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
総 収 益	2,137,162	2,126,317	2,114,569	2,119,704	2,127,593	7,889	0.4%
総 費 用	1,751,914	1,806,500	1,761,267	1,807,898	1,767,125	△ 40,772	△2.3%
純 利 益	385,248	319,817	353,301	311,806	360,467	48,661	15.6%

当年度の総収益は21億2,759万3千円で、前年度の21億1,970万4千円と比較して788万9千円(0.4%)増加しています。また、総費用は17億6,712万5千円で、前年度の18億789万8千円と比較して4,077万2千円(△2.3%)減少しています。純利益は3億6,046万7千円で前年度の3億1,180万6千円と比較して4,866万1千円(15.6%)増加しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	前年度比較	
								増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
経常損益の部	営業損益の部	【営業収益】	1,862,859	1,854,513	1,785,681	1,786,910	1,799,158	12,249	0.7%
		給水収益	1,700,251	1,697,206	1,690,568	1,688,503	1,700,121	11,617	0.7%
		受託工事収益	7,675	1,359	—	—	—	—	—
		その他営業収益	154,933	155,948	95,112	98,406	99,038	631	0.6%
		【営業費用】	1,643,452	1,710,898	1,677,735	1,737,147	1,706,366	△ 30,781	△1.8%
		原水及び浄水費	178,729	256,317	221,186	241,294	235,634	△ 5,660	△2.3%
		配水及び給水費	231,118	242,509	244,657	250,847	274,704	23,857	9.5%
		受託工事費	6,506	405	—	—	—	—	—
		業務費	—	—	—	—	94,240	94,240	—
		総係費	155,780	154,299	154,372	158,109	65,423	△ 92,686	△58.6%
		減価償却費	1,055,170	1,051,578	1,051,046	1,053,769	1,018,882	△ 34,887	△3.3%
		資産減耗費	16,143	5,782	6,474	33,127	17,482	△ 15,645	△47.2%
		その他営業費用	6	8	—	—	—	—	—
		営業利益	219,407	143,615	107,945	49,762	92,792	43,030	86.5%
	営業外損益の部	【営業外収益】	274,303	271,803	328,888	332,794	328,435	△ 4,360	△1.3%
		受取利息及び配当金	1,591	1,561	1,714	1,743	2,344	601	34.5%
		雑収益	980	668	1,590	1,194	1,208	14	1.2%
		長期前受金戻入	271,732	269,574	266,217	270,496	264,903	△ 5,593	△2.1%
		他会計負担金	—	—	59,361	59,361	59,361	—	0.0%
		貸倒引当金戻入	—	—	—	—	619	—	0.0%
		過年度損益修正益	—	—	6	—	—	—	—
		他会計補助金	—	—	—	—	—	—	—
		【営業外費用】	108,461	95,602	83,532	70,751	60,760	△ 9,991	△14.1%
		支払利息及び企業債取扱諸費	107,287	93,890	80,765	68,461	58,204	△ 10,257	△15.0%
		雑支出	677	996	1,563	811	1,659	848	104.5%
		過年度損益修正損	497	716	1,204	1,478	896	△ 582	△39.4%
		経常利益	385,248	319,817	353,301	311,806	360,467	48,661	15.6%
特別利益		—	—	—	—	—	—	—	
特別損失		—	—	—	—	—	—	—	
当年度純利益		385,248	319,817	353,301	311,806	360,467	48,661	15.6%	
前年度繰越利益剰余金		900	900	907	9	5	△ 4	△46.3%	
その他未処分利益剰余金変動額		350,000	350,000	330,000	313,100	430,000	116,900	37.3%	
当年度未処分利益剰余金		736,148	670,717	684,209	624,915	790,472	165,557	26.5%	

(1) 収益

- ア 営業収益は 17 億 9,915 万 8 千円で、前年度の 17 億 8,691 万円と比較して 1,224 万 9 千円 (0.7%)増加しています。
- イ 営業外収益は 3 億 2,843 万 5 千円で、前年度の 3 億 3,279 万 4 千円と比較して 436 万円 (△1.3%)減少しています。

(2) 費用

- ア 営業費用は 17 億 636 万 6 千円で、前年度の 17 億 3,714 万 7 千円と比較して 3,078 万 1 千円 (△1.8%)減少しています。
- イ 営業外費用は 6,076 万円で、前年度の 7,075 万 1 千円と比較して 999 万 1 千円 (△14.1%)減少しています。

4 財政状態

各年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末		令和7年度末		前年度比較	
					金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
資 産 の 部	【固定資産】	23,144,938	22,954,791	22,747,036	22,452,916	88.8%	22,599,148	89.2%	146,231	0.7%
	有形固定資産	23,144,717	22,954,569	22,746,808	22,452,688	88.8%	22,598,920	89.2%	146,231	0.7%
	土 地	604,673	604,985	610,410	610,410	2.4%	614,975	2.4%	4,565	0.7%
	建 物	665,987	645,572	625,218	604,881	2.4%	584,544	2.3%	△ 20,337	△3.4%
	構築物	19,997,225	19,869,236	19,794,060	19,490,345	77.1%	19,512,668	77.0%	22,324	0.1%
	機械及び装置	1,697,422	1,607,615	1,491,729	1,517,150	6.0%	1,656,763	6.5%	139,613	9.2%
	その他有形固定資産	179,410	227,161	225,392	229,903	0.9%	229,969	0.9%	66	0.0%
	無形固定資産	161	161	161	161	0.0%	161	0.0%	—	0.0%
	投 資	61	61	67	67	0.0%	67	0.0%	—	0.0%
	【流動資産】	2,978,300	2,777,371	2,825,138	2,837,625	11.2%	2,737,628	10.8%	△ 99,997	△3.5%
	現金預金	2,800,037	2,590,689	2,693,554	2,601,560	10.3%	2,271,614	9.0%	△ 329,947	△12.7%
	未収金	131,962	143,160	19,877	89,439	0.4%	133,762	0.5%	44,323	49.6%
	未収給水収益	47,548	44,619	112,209	38,083	0.2%	38,005	0.1%	△ 78	△0.2%
	貸倒引当金	△ 3,000	△ 3,039	△ 2,304	△ 1,961	0.0%	△ 1,106	0.0%	855	43.6%
	その他流動資産	1,753	1,941	1,802	110,505	0.4%	295,354	1.2%	184,850	167.3%
資産合計		26,123,238	25,732,161	25,572,174	25,290,542	100.0%	25,336,776	100.0%	46,234	0.2%
負 債 の 部	【固定負債】	4,427,674	3,843,160	3,274,476	2,785,551	11.0%	2,500,909	9.9%	△ 284,642	△10.2%
	企業債	4,427,674	3,843,160	3,274,476	2,785,551	11.0%	2,500,909	9.9%	△ 284,642	△10.2%
	【流動負債】	909,896	824,341	907,611	906,189	3.6%	945,975	3.7%	39,786	4.4%
	企業債	597,553	584,514	568,685	548,925	2.2%	524,642	2.1%	△ 24,283	△4.4%
	未払金	300,511	228,703	327,229	344,509	1.4%	408,799	1.6%	64,291	18.7%
	前受金	377	119	—	16	0.0%	36	0.0%	20	—
	引当金	11,455	11,005	11,697	12,713	0.1%	12,496	0.0%	△ 217	△1.7%
	賞与引当金	9,327	9,199	9,773	10,606	0.0%	10,411	0.0%	△ 195	△1.8%
	法定福利費引当金	1,797	1,806	1,924	2,107	0.0%	2,085	0.0%	△ 22	△1.0%
	修繕引当金	331	—	—	—	0.0%	—	0.0%	—	—
	その他流動負債	—	—	—	27	0.0%	2	0.0%	△ 25	—
	【繰延収益】	5,733,893	5,692,756	5,664,883	5,561,791	22.0%	5,488,590	21.7%	△ 73,201	△1.3%
	長期前受金	12,650,726	12,873,777	13,091,443	13,230,872	52.3%	13,398,254	52.9%	167,383	1.3%
	収益化累計額	△ 6,916,833	△ 7,181,021	△ 7,426,560	△ 7,669,081	△30.3%	△ 7,909,664	△31.2%	△ 240,583	△3.1%
	負債合計	11,071,464	10,360,258	9,846,969	9,253,531	36.6%	8,935,475	35.3%	△ 318,056	△3.4%
資 本 の 部	【資本金】	12,597,496	12,947,496	13,297,496	13,627,496	53.9%	13,940,596	55.0%	313,100	2.3%
	自己資本金	12,597,496	12,947,496	13,297,496	13,627,496	53.9%	13,940,596	55.0%	313,100	2.3%
	【剰余金】	2,454,279	2,424,408	2,427,709	2,409,515	9.5%	2,460,706	9.7%	51,191	2.1%
	資本剰余金	230,853	231,165	231,165	231,165	0.9%	234,988	0.9%	3,823	1.7%
	利益剰余金	2,223,426	2,193,243	2,196,545	2,178,351	8.6%	2,225,718	8.8%	47,367	2.2%
	当年度未処分利益剰余金	736,148	670,717	684,209	624,915	2.5%	790,472	3.1%	165,557	26.5%
	資本合計	15,051,775	15,371,904	15,725,205	16,037,011	63.4%	16,401,302	64.7%	364,291	2.3%
負債資本合計		26,123,238	25,732,161	25,572,174	25,290,542	100.0%	25,336,776	100.0%	46,234	0.2%

(1) 資産

当年度末における資産合計は253億3,677万6千円で、前年度末の252億9,054万2千円と比較して4,623万4千円（0.2%）増加しています。

ア 固定資産は225億9,914万8千円で、前年度末の224億5,291万6千円と比較して1億4,623万1千円（0.7%）増加しています。

イ 流動資産は27億3,762万8千円で、前年度末の28億3,762万5千円と比較して9,999万7千円（△3.5%）減少しています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は89億3,547万5千円で、前年度末の92億5,353万1千円と比較して3億1,805万6千円（△3.4%）減少し、資本合計は164億130万2千円で、前年度末の160億3,701万1千円と比較して3億6,429万1千円（2.3%）増加しています。

ア 固定負債は25億90万9千円で、前年度末の27億8,555万1千円と比較して2億8,464万2千円（△10.2%）減少しています。

イ 流動負債は9億4,597万5千円で、前年度末の9億618万9千円と比較して3,978万6千円（4.4%）増加しています。

ウ 資本金は139億4,059万6千円で、前年度末の136億2,749万6千円と比較して3億1,310万円（2.3%）増加しています。

エ 剰余金は24億6,070万6千円で、前年度末の24億951万5千円と比較して5,119万1千円（2.1%）増加しています。

(3) 企業債の状況

ア 当年度の企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

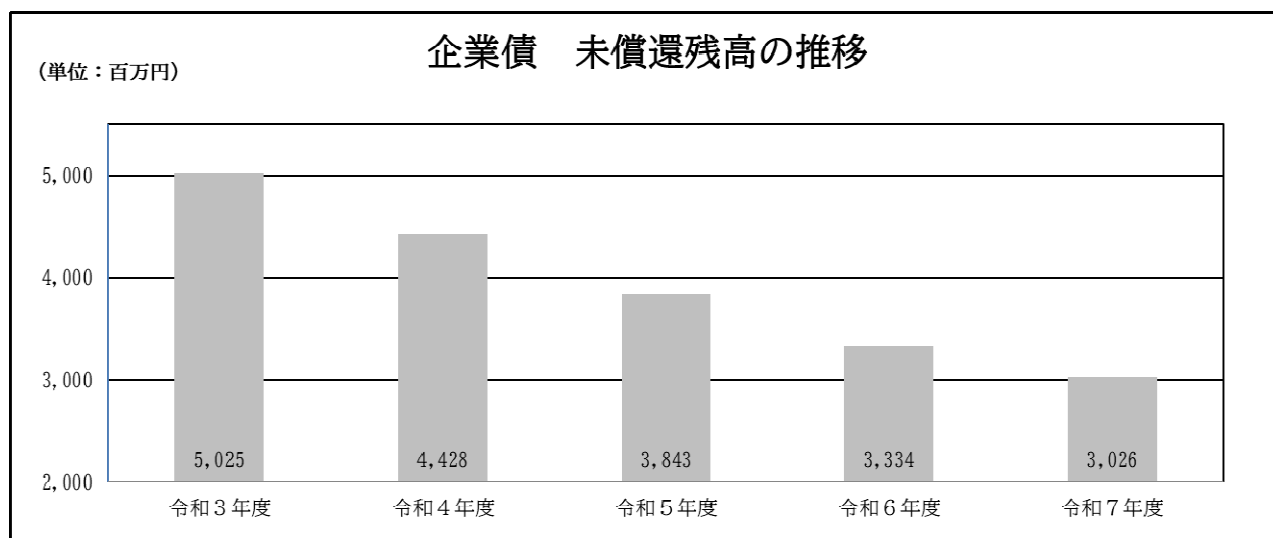
企業債の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末 現 在 高	当 年 度		当年度末 現 在 高
		発 行 額	元 償 還 金 額	
財務省財政融資資金	2,343,398	240,000	339,328	2,244,069
地方公共団体金融機構	991,078	—	209,596	781,482
合 計	3,334,476	240,000	548,925	3,025,551

イ 企業債未償還残高の推移

当年度までの企業債未償還残高の状況は、次表のとおりです。



(4) 水道料金の納入状況

各年度末における水道料金の納入状況は、次表のとおりです。

水道料金の納入状況

(単位：千円)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度 比較	前年度 対比
調定額	当年度分	1,870,276	1,866,900	1,859,238	1,857,123	1,870,133	13,010	0.7%
	過年度分	48,412	46,943	44,155	40,659	37,919	△ 2,739	△6.7%
	合計	1,913,843	1,903,392	1,903,392	1,897,782	1,908,052	10,271	0.5%
収入済額	当年度分	1,838,789	1,830,232	1,830,232	1,827,899	1,840,255	12,356	0.7%
	過年度分	28,855	29,802	29,802	30,092	29,557	△ 535	△1.8%
	合計	1,867,644	1,860,034	1,860,034	1,857,991	1,869,812	11,821	0.6%
不納欠損額	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	2,049	2,513	2,513	1,708	236	△ 1,472	△86.2%
	合計	2,049	2,513	2,513	1,708	236	△ 1,472	△86.2%
収入未済額	当年度分	28,112	29,005	29,005	29,224	29,878	654	2.2%
	過年度分	16,039	11,840	11,840	8,858	8,127	△ 732	△8.3%
	合計	44,150	40,845	40,845	38,083	38,005	△ 78	△0.2%
収納率	当年度分	98.5%	98.5%	98.4%	98.4%	98.4%	0.0ポイント	—
	過年度分	55.9%	64.3%	71.6%	77.3%	78.4%	1.1ポイント	—
	合計	97.5%	97.7%	97.9%	98.0%	98.0%	0.0ポイント	—

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で 98.0%であり、前年度と同率でした。

収入未済額は、当年度分において 65 万 4 千円(2.2%)増加し、過年度分において 73 万 2 千円(△ 8.3%)減少しました。当年度分及び過年度分の合計は 3,800 万 5 千円で、前年度末の 3,808 万 3 千円と比較して 7 万 8 千円(△0.2%)減少しています。

また、消滅時効等の理由により 23 万 6 千円を不納欠損処分しており、前年度の 170 万 3 千円と比較して 147 万 2 千円(△86.2%)減少しています。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	360,467,328
減価償却費	1,018,881,813
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,072,000
固定資産除却費	17,481,929
受取利息及び配当金	△ 2,343,524
長期前受金戻入	△ 264,902,888
支払利息及び企業債取扱諸費	58,204,249
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,898,162
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 49,645
前払金の増減額 (△は増加)	△ 283,600,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,359,078
前受金の増減額 (△は減少)	20,110
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 59,851
小計	887,770,281
利息及び配当金の受取額	2,343,524
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 58,204,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	831,909,556

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 953,368,289
有形固定資産の除却による支出	△ 1,490,000
負担金による収入	101,926,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 852,931,568

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良目的企業債による収入	240,000,000
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 548,924,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,924,570

資金増加額 (又は減少額)	△ 329,946,582
資金期首残高	2,601,560,095
資金期末残高	2,271,613,513

6 剰余金計算書

(1) 剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	工事負担金	その他資本 剰余金	補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	13,627,495,773	39,932,539	186,630,250	3,956,456	645,370	231,164,615
前年度処分額	313,100,000	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	313,100,000	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	313,100,000	0	0	0	0	0
処分後残高	13,940,595,773	39,932,539	186,630,250	3,956,456	645,370	231,164,615
当年度変動額	0	3,823,172	0	0	0	3,823,172
資本金への繰入れ (出資金の受入れ)	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	3,823,172	0	0	0	3,823,172
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	13,940,595,773	43,755,711	186,630,250	3,956,456	645,370	234,987,787

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,940,595,773	234,987,787	790,471,980
議会の議決による処分額	430,000,000	0	△ 790,470,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 360,470,000
資本金への組入れ	430,000,000	0	△ 430,000,000
処分後残高	14,370,595,773	234,987,787	(繰越利益剰余金) 1,980

(単位：円)

利 益 剰 余 金			資本合計
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1,553,436,000	624,914,652	2,178,350,652	16,037,011,040
311,810,000	△624,910,000	△313,100,000	0
311,810,000	△624,910,000	△313,100,000	0
311,810,000	△311,810,000	0	0
0	△313,100,000	△313,100,000	0
1,865,246,000	(繰越利益剰余金) 4,652	1,865,250,652	16,037,011,040
△430,000,000	790,467,328	360,467,328	364,290,500
0	0	0	0
0	0	0	3,823,172
0	0	0	0
△430,000,000	430,000,000	0	0
0	360,467,328	360,467,328	360,467,328
1,435,246,000	(当年度未処分利益剰余金) 790,471,980	2,225,717,980	16,401,301,540

当年度未処分利益剰余金は7億9,047万2千円で、建設改良積立金へ3億6,047万円の積立と、資本金へ4億3,000万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は2千円を予定しています。

7 むすび

当年度末の給水人口は9万4,046人で、前年度より276人減少しました。また、年間総有収水量は955万9,876 m³で、前年度より5万7,137 m³増加しました。有収率については、74.7%と、前年度より0.4ポイント減少しています。老朽管の布設替工事、漏水調査による修繕工事の実施を進め、有収率の改善を図ることを要望します。

収入未済額に関しては3,800万5千円で前年度より7万8千円減少しました。今後とも税等の関係部局また、料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう期待します。

給水人口及び有収率の減少などの課題がある中でも持続可能な水道事業運営のため、「第2次安曇野市水道ビジョン」に基づき、経営のより一層の効率化や計画的な事業経営を行うことを要望します。

安曇野市下水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「―」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 概要

(1) 業務の状況

当年度末の行政区域内人口は、9万5,269人で、令和6年度（以下「前年度」という。）末の9万5,555人と比較して286人、処理区域内人口は8万7,811人で前年度の8万7,982人と比較して171人それぞれ減少し、水洗化人口は7万8,291人で前年度の7万7,986人と比較して305人増加しました。

当年度末の年間総有収水量は866万7,000 m³で、前年度の858万8,177 m³と比較して78,823 m³（0.9%）増加しています。また、普及率は92.2%で前年度の92.1%から0.1ポイント増加しました。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
行政区域内人口 (A)	96,659人	96,455人	95,953人	95,555人	95,269人	△ 286人	△0.3%
処理区域内人口 (B)	88,974人	88,707人	88,309人	87,982人	87,811人	△ 171人	△0.2%
水洗化人口 (C)	77,414人	78,028人	77,677人	77,986人	78,291人	305人	0.4%
普及率 (B/A×100)	92.0%	92.0%	92.0%	92.1%	92.2%	0.1ポイント	—
水洗化率	87.0%	88.0%	88.0%	88.6%	89.2%	0.6ポイント	—
年間総有収水量	8,418,734m ³	8,458,655m ³	8,587,879m ³	8,588,177m ³	8,667,000m ³	78,823m ³	0.9%
施設利用率	41.7%	41.9%	41.1%	40.7%	38.7%	△ 2.0ポイント	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業収益	3,859,242	100.0%	3,829,600	100.0%	△ 29,642	99.2%
営 業 収 益	1,949,383	50.5%	1,919,404	50.1%	△ 29,979	98.5%
営 業 外 収 益	1,909,859	49.5%	1,910,196	49.9%	337	100.0%

収益的支出（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業費用	3,801,428	100.1%	3,692,551	100.0%	108,877	97.1%
営 業 費 用	3,412,393	89.8%	3,306,699	89.6%	105,694	96.9%
営 業 外 費 用	387,035	10.2%	385,852	10.4%	1,183	99.7%
予 備 費	2,000	0.1%	—	—	2,000	—

- ア 下水道事業収益の予算額は38億5,924万2千円で、決算額は38億2,960万円となっています。
- イ 下水道事業費用の予算額は38億142万8千円で、決算額は36億9,255万1千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	2,494,874	100.0%	1,908,771	100.0%	△ 586,103	76.5%
企 業 債	1,581,100	63.4%	1,321,500	69.2%	△ 259,600	83.6%
負 担 金	298,730	12.0%	330,490	17.3%	31,760	110.6%
補 助 金	423,444	17.0%	176,681	9.3%	△ 246,763	41.7%
出 資 金	191,600	7.7%	80,100	4.2%	△ 111,500	41.8%

資本的支出（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	3,616,817	100.0%	2,914,156	100.0%	572,152	—	572,152	130,509	80.6%
建設改良費	1,098,720	30.4%	430,379	14.8%	572,152	—	572,152	96,189	39.2%
企業債償還金	2,518,097	69.6%	2,483,776	85.2%	—	—	—	34,321	98.6%

ア 資本的収入の予算額は 24 億 9,487 万 4 千円で、決算額は 19 億 877 万 1 千円となっています。

イ 資本的支出の予算額は 36 億 1,681 万 7 千円で、決算額は 29 億 1,415 万 6 千円となっています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C) (C=B-A)	対比 (C/A×100)
総 収 益	4,106,950	4,086,841	4,069,947	3,657,312	3,650,699	△ 6,612	△0.2%
総 費 用	3,475,419	3,456,982	3,475,787	3,484,683	3,519,348	34,664	1.0%
純 利 益	631,531	629,859	594,160	172,628	131,352	△ 41,276	△23.9%

当年度の総収益は 36 億 5,069 万 9 千円で、総費用は 35 億 1,934 万 8 千円となっています。

(1) 収益

ア 当年度の営業収益は 17 億 4,674 万 5 千円で、前年度の 17 億 3041 万 9 千円と比較し 1,632 万 6 千円 (0.9%) 増加しています。主な収益は、下水道使用料の 17 億 572 万 4 千円です。

イ 当年度の営業外収益は 19 億 395 万 4 千円で、前年度の 19 億 2,689 万 3 千円と比較し 2,293 万 9 千円 (△1.2%) 減少しています。主な収益は、他会計負担金で 10 億 6,775 万 6 千円です。

(2) 費用

ア 営業費用は 31 億 8,481 万 7 千円で、前年度の 31 億 2,500 万 3 千円と比較し 5,981 万 4 千円 (1.9%) 増加しました。主な費用は減価償却費の 18 億 6,968 万 4 千円です。

イ 当年度の営業外費用は 3 億 3,453 万 1 千円で、前年度の 3 億 5,968 万円と比較し 2,514 万 9 千円 (△7.0%) 減少しました。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 2,694 万 7 千円です。

4 財政状態

年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：千円）

区 分 科 目		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末		令和7年度末		前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
資 産 の 部	【固定資産】	57,707,274	56,079,746	54,595,181	53,618,404	97.8%	52,373,737	97.3%	△ 1,244,667	△2.3%
	有形固定資産	53,483,458	51,994,392	50,594,225	49,736,876	90.7%	48,621,406	90.3%	△ 1,115,471	△2.2%
	土 地	397,447	397,447	397,447	397,447	0.7%	397,447	0.7%	—	—
	建 物	555,476	537,675	519,873	502,072	0.9%	484,271	0.9%	△ 17,801	△3.5%
	構築物	51,870,317	50,472,565	49,023,454	48,221,357	87.9%	47,155,790	87.6%	△ 1,065,567	△2.2%
	機械及び装置	658,975	583,201	546,897	505,851	0.9%	528,651	1.0%	22,799	4.5%
	その他有形固定資産	1,243	3,503	106,553	110,149	0.2%	55,248	0.1%	△ 54,902	△49.8%
	【流動資産】	1,212,654	1,258,877	1,511,688	1,229,315	2.2%	1,471,957	2.7%	242,642	19.7%
	現金預金	1,115,251	1,168,491	1,345,892	652,282	1.2%	1,070,259	2.0%	417,977	64.1%
	未収金	7,836	14,745	16,189	481,764	0.9%	185,185	0.3%	△ 296,578	△61.6%
	未収金下水道使用料	56,715	48,662	55,812	43,905	0.1%	45,388	0.1%	1,483	3.4%
	（貸倒引当金）	△ 1,485	△ 894	△ 1,806	△ 1,681	0.0%	△ 873	0.0%	808	48.1%
	未収受益者負担金	35,450	28,578	79,238	19,943	0.0%	15,875	0.0%	△ 4,069	△20.4%
	（貸倒引当金）	△ 1,200	△ 903	△ 853	△ 1,085	0.0%	△ 939	0.0%	146	13.5%
	その他流動資産	20	20	—	—	0.0%	—	0.0%	—	—
	貯蔵品	68	177	217	207	0.0%	252	0.0%	45	21.7%
	前払金	—	—	17,000	33,980	0.1%	156,810	0.3%	122,830	361.5%
資産合計		58,919,928	57,338,623	56,106,868	54,847,719	100.0%	53,845,694	100.0%	△ 1,002,025	△1.8%
負 債 の 部	【固定負債】	22,694,238	20,703,450	19,058,939	17,513,363	31.9%	16,396,300	30.5%	△ 1,117,063	△6.4%
	企業債	22,694,238	20,703,450	19,058,939	17,513,363	31.9%	16,396,300	30.5%	△ 1,117,063	△6.4%
	【流動負債】	2,776,899	2,852,764	2,910,970	2,868,904	5.2%	2,835,272	5.3%	△ 33,632	△1.2%
	企業債	2,501,467	2,516,588	2,502,311	2,483,776	4.5%	2,438,563	4.5%	△ 45,213	△1.8%
	未払金	268,752	314,656	399,146	378,446	0.7%	390,829	0.7%	12,383	3.3%
	前受金	10	16,001	4,200	—	0.0%	0	0.0%	0	—
	引当金	6,670	5,519	5,305	6,664	0.0%	5,880	0.0%	△ 784	△11.8%
	賞与引当金	5,600	4,612	4,430	5,559	0.0%	4,899	0.0%	△ 660	△11.9%
	法定福利費引当金	1,070	907	875	1,105	0.0%	981	0.0%	△ 124	△11.2%
	その他流動負債	—	—	9	17	0.0%	—	0.0%	△ 17	△100.0%
	【繰延収益】	23,934,844	23,638,603	23,371,292	23,376,158	42.6%	23,313,376	43.3%	△ 62,782	△0.3%
	長期前受金	28,851,539	29,328,569	29,825,686	30,588,286	55.8%	31,295,783	58.1%	707,496	2.3%
	収益化累計額	△ 4,916,695	△ 5,689,966	△ 6,454,394	△ 7,212,128	△13.1%	△ 7,982,406	△14.8%	△ 770,278	△10.7%
負債合計		49,405,980	47,194,817	45,341,201	43,758,424	79.8%	42,544,948	79.0%	△ 1,213,476	△2.8%
資 本 の 部	【資本金】	7,856,073	8,484,773	9,143,973	9,924,973	18.1%	10,599,273	19.7%	674,300	6.8%
	自己資本金	7,856,073	8,484,773	9,143,973	9,924,973	18.1%	10,599,273	19.7%	674,300	6.8%
	【剰余金】	1,657,875	1,659,033	1,621,693	1,164,322	2.1%	701,473	1.3%	△ 462,848	△39.8%
	資本剰余金	397,447	397,447	397,447	397,447	0.7%	397,447	0.7%	—	—
	利益剰余金	1,260,427	1,261,586	1,224,246	766,874	1.4%	304,026	0.6%	△ 462,848	△60.4%
	当年度未処分 利益剰余金	1,260,427	1,261,586	1,224,246	766,874	1.4%	304,026	0.6%	△ 462,848	△60.4%
	資本合計	9,513,948	10,143,806	10,765,667	11,089,295	20.2%	11,300,746	21.0%	211,452	1.9%
負債資本合計		58,919,928	57,338,623	56,106,868	54,847,719	100.0%	53,845,694	100.0%	△ 1,002,025	△1.8%

(1) 資産

当年度末における資産合計は538億4,569万4千円で、前年度の548億4,771万9千円と比較して10億202万5千円（△1.8%）減少しています。

ア 固定資産は523億7,373万7千円で、前年度の536億1,840万4千円と比較して12億4,466万7千円（△2.3%）減少しています。主な要因は、減価償却により構築物が10億6,556万7千円（△2.2%）減少したことによるものです。

イ 流動資産は14億7,195万7千円で、前年度末の12億2,931万5千円と比較して2億4,264万2千円（19.7%）増加しています。主な要因は、未収金が2億9,657万8千円（△61.6%）減少したものの、現金預金が4億1,797万7千円（64.1%）増加したことによるものです。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は425億4,494万8千円で前年度の437億5,842万4千円と比較して12億1,347万6千円（△2.8%）減少しています。

資本合計は113億74万6千円です。

ア 固定負債は163億9,630万円で、前年度末の175億1,336万3千円と比較して11億1,706万3千円（△6.4%）減少しています。

イ 流動負債は28億3,527万2千円で、前年度の28億6,890万4千円と比較して3,363万2千円（△1.2%）減少しています。主な要因は企業債が4,521万3千円（△1.8%）減少したことによるものです。

ウ 資本金は105億9,927万3千円で、前年度の99億2,497万3千円と比較して6億7,430万円（6.8%）増加しています。

エ 剰余金は7億147万3千円で、前年度の11億6,432万2千円と比較して4億6,284万8千円（△39.8%）減少しています。

(3) 企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末 現 在 高	当 年 度		当年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	14,365,521	1,321,500	1,613,809	14,073,212
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,733,773	—	802,270	3,931,502
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	897,846	—	67,697	830,148
合 計	19,997,139	1,321,500	2,483,776	18,834,863

※企業債の当年度末現在高は188億3,486万3千円であり、このうち交付税算入見込額は109億4,438万1千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は78億9,048万2千円となります。

(4) 下水道料金等の納入状況

各年度末における下水道料金等の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	前年度対比
区分								
調定額	当年度分	1,866,204	1,887,915	1,923,636	1,920,296	1,952,252	31,956	1.7%
	過年度分	112,390	92,073	77,192	73,042	64,918	△ 8,124	△11.1%
	合計	1,978,594	1,979,988	2,000,828	1,993,338	2,017,170	23,832	1.2%
収入済額	当年度分	1,831,240	1,860,393	1,891,035	1,888,339	1,914,229	25,891	1.4%
	過年度分	52,946	39,718	35,039	37,232	36,057	△ 1,175	△3.2%
	合計	1,884,186	1,900,111	1,926,074	1,925,571	1,950,287	24,715	1.3%
不納欠損額	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	2,055	2,637	1,685	2,447	2,421	△ 26	△1.1%
	合計	2,055	2,637	1,685	2,447	2,421	△ 26	△1.1%
収入未済額	当年度分	34,964	27,522	32,601	31,958	38,023	6,065	19.0%
	過年度分	57,389	49,719	40,468	33,362	26,439	△ 6,923	△20.8%
	合計	92,352	77,241	73,069	65,320	64,462	△ 857	△1.3%
収納率	当年度分	97.6%	98.1%	98.5%	98.3%	98.1%	—	—
	過年度分	35.4%	48.0%	44.4%	46.4%	57.7%	—	—
	合計	94.4%	95.3%	96.1%	96.3%	96.8%	—	—

当年度における下水道料金の収納率は 96.8%で、過年度分及び当年度分の収入未済額は 6,446 万 2 千円となっています。

なお、前表のうち受益者負担金の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	前年度対比
区分								
調定額	当年度分	62,239	70,053	73,901	65,446	75,956	10,510	0.0%
	過年度分	56,509	35,450	28,578	23,791	21,415	△ 2,376	0.0%
	合計	118,748	105,503	102,479	89,237	97,371	8,134	0.0%
収入済額	当年度分	60,304	69,327	73,351	63,714	72,453	8,739	0.0%
	過年度分	22,326	5,707	4,536	3,126	4,351	1,225	0.0%
	合計	82,630	75,034	77,887	66,840	76,804	9,964	0.0%
不納欠損額	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	669	1,890	802	981	1,492	511	0.0%
	合計	669	1,890	802	981	1,492	511	0.0%
収入未済額	当年度分	1,935	726	550	1,732	3,503	1,771	0.0%
	過年度分	33,515	27,852	23,241	19,684	15,572	△ 4,112	0.0%
	合計	35,450	28,578	23,791	21,415	19,075	△ 2,341	0.0%
収納率	当年度分	96.9%	99.0%	99.3%	97.4%	95.4%	—	—
	過年度分	40.0%	17.0%	16.3%	13.7%	21.8%	—	—
	合計	70.0%	72.4%	76.6%	75.7%	80.1%	—	—

当年度における受益者負担金の収納率は 80.1%です。過年度分及び当年度分の収入未済額は 1,907 万 5 千円となっています。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	131,351,714
減価償却費	1,869,683,596
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,738,000
固定資産除却費	1,205,283
長期前受金戻入	△ 771,454,757
支払利息及び企業債取扱諸費	326,946,613
未収金の増減額 (△は増加)	123,690,415
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 44,860
前払金の増減額 (△は増加)	△ 153,720,910
未払金の増減額 (△は減少)	72,713,707
前受金の増減額 (△は減少)	198
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 16,896
小計	1,598,616,103
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 326,946,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,271,669,490

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 383,086,334
無形固定資産の取得による支出	△ 42,476,497
国庫補助金等による収入	277,630,000
負担金による収入	46,783,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,149,643

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良目的企業債による収入	160,800,000
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 2,330,609,942
その他の企業債による収入	1,160,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 153,166,472
一般会計からの出資による収入	155,200,000
一般会計からの繰入による収入	254,533,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,542,651

資金増加額 (又は減少額)	417,977,196
資金期首残高	652,282,246
資金期末残高	1,070,259,442

6 剰余金計算書

(1) 剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	工事負担金	その他資本 剰余金	補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	9,924,973,162	165,550	152,921,971	45,718,842	198,640,787	397,447,150
前年度処分額	594,200,000	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	594,200,000	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	594,200,000	0	0	0	0	0
処分後残高	10,519,173,162	165,550	152,921,971	45,718,842	198,640,787	397,447,150
当年度変動額	80,100,000	0	0	0	0	0
資本金への繰入れ (出資金の受入れ)	80,100,000	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,599,273,162	165,550	152,921,971	45,718,842	198,640,787	397,447,150

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,599,273,162	397,447,150	304,026,125
議会の議決による処分額	172,650,000	0	△304,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	△ 131,350,000
資本金への組入れ	172,650,000	0	△ 172,650,000
処分後残高	10,771,923,162	397,447,150	(繰越利益剰余金) 26,125

(単位：円)

利 益 剰 余 金				資本金合計
建設改良積立金	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	766,874,411	766,874,411	11,089,294,723
0	172,650,000	△766,850,000	△594,200,000	0
0	172,650,000	△766,850,000	△594,200,000	0
0	0	0	0	0
0	172,650,000	△172,650,000	0	0
0	0	△594,200,000	△594,200,000	0
0	172,650,000	(繰越利益剰余金) 24,411	172,674,411	11,089,294,723
0	△172,650,000	304,001,714	131,351,714	211,451,714
0	0	0	0	80,100,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	△172,650,000	172,650,000	0	0
0	0	131,351,714	131,351,714	131,351,714
0	0	(当年度未処分利益剰余金) 304,026,125	304,026,125	11,300,746,437

当年度未処分利益剰余金は3億402万6千円で、減債積立金へ1億3,135万円の積立と資本金へ1億7,265万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は2万6千円を予定しています。

7 むすび

当年度末の水洗化人口は7万8,291人で前年度より305人増加し、年間総有収水量は866万7,000 m³で前年度より78,823 m³増加しました。普及率は92.2%で前年度より0.1ポイント増加し、水洗化率は89.2%で前年度より0.6ポイント増加しています。今後とも水洗化率の向上に努めてください。

下水道使用料等の収入未済額は6,446万2千円であり、前年度より85万7千円減少しました。受益者負担金の収入未済額は1,907万5千円であり前年度より234万1千円減少しました。今後とも税等の関係部局、また料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう期待します。

市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を実現するため、「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き健全な運営行うことを要望します。